

売上1兆円企業が誕生間近

ドラッグストア

新型コロナウイルス感染拡大の影響は未だに続き、多くの業界の業績に影響を与えた。ドラッグストア業界でもインバウンド需要がなくなり、テレワークの進展や外出自粛などの影響で特に都市型店舗の業績が大きな影響を受けた。一方、郊外型の生活圏域に立地する店舗の業績は堅調で、特にドラッグストアでは調剤併設型や食品強化型など、日常生活でのドラッグストア店舗の持つ利便性をあらためて認識した客層を獲得して業績を伸ばしている。個別企業に目を向けると、売上高が1兆円を超える企業の誕生がまもなく実現する見込みだ。

日本チェーンドラッグストア協会(JACDS)が昨春に発表した2020年度版実態調査の結果によると、ドラッグストアの総売上高は初めて8兆円を突破し、8兆0363億円に達した。ここ数年は5%前後の伸び率を維持し続けており、業界が目標に掲げる10兆円の目標到達は目前である。その先には“2040年20兆円市場”の構築といった目標も示しているが、その実現へ

向けて着実に進んでいると言える。そうした中、今後のドラッグストアの成長戦略としてJACDSが示しているのが、▽調剤の拡大▽OTC市場の拡大▽オンライン化への対応▽規制緩和問題への対応——という4点になる。このうち、ドラッグストア調剤に関しては毎年10%程度の伸びをみせ、20年度は1兆円を突破。調剤医療費

全体に占める割合も約15%にまで拡大している。25年度には2兆円、シェア30%という目標を掲げている。

こうした目標を掲げる背景も多彩で、環境はドラッグストア業界にとって大変有利な状況にあるとされる。

例えば、高齢者人口の増加が挙げられる。これによって処方箋枚数も増加していくことが見込まれる。また、都市部の高齢者人口の増加が著しいが、こうした都市圏はドラッグストアの展開地と重なっている。

そのほか、大手ドラッグストア企業を中心に薬剤師の安定的な採用ができてきている点や、大手を中心とした旺盛な新規出店・調剤併設化意欲、中堅ドラッグの調剤への参入などもある。調剤報酬の動向や在宅シフトへの対応、薬剤師供給の見通しなどの課題もあるが、調剤に関する目標達成も現実味を

帯びていると言える状況だ。

個別企業に目を向けると、売上高が1兆円に到達するドラッグストア企業の誕生が間近に迫っている。最大手ウエルシアホールディングスの22年2月期中間決算では、売上高が約5083億円に到達した。調剤部門が好調で、前年特需の反動が大きかった物販をカバーし、前年同期比6.6%増という伸びを示した。通期の売上高は7.5%増の1兆0210億円を見込んでいる。

ウエルシアホールディングスに続き、売上高が1兆円を超えるような企業が今後も複数誕生すると、その数社でドラッグストアの売上シェアの3〜4割を占める時代がやってくる可能性がある。JACDSの池野隆光会長(ウエルシアホールディングス会長)は、「今後、わが国は人口が減るということが事実であり、人口が減るとマーケットはシュリンクする。当然、今後も寡占化の流れは一定にあるだろう」と予測している。

医師負担減で業務拡大へ

病院薬剤師

病院薬剤師の業務範囲は年々広がってきた。各病棟でチーム医療の一員として活躍するほか、手術室や救急救命室など各部門での業務も担当するようになった。化学療法を受けるがん患者の管理など外来診療での業務も拡大している。近年は、医師が手がけてきた業務の一部を担当し、医師の業務負担を軽減する役割にも注目が集まっている。地方の中小病院を中心に薬剤師不足が続く中、病院薬剤師全体の職能発展の道筋をどう描くかが今後の課題だ。

病院薬剤師の業務は、1990年代に本格化した医薬分業の進展で劇的に変化した。院外処方箋の発行に伴って外来患者の調剤業務が手から離れ、浮いた薬剤師のマンパワーを病棟での業務に費やせるようになった。

当初は患者への服薬指導が中心だったが、医師や看護師と顔の見える関係を構築できるようになると、各病棟単位でチーム医療の一員として活躍する機会が増えた。病棟にとどまらず、手術室や集中治療室、救急救命室などにも進出し業務を担うようになった。業務の質も変化し、医師への処方提案な

どを通じて、最適な薬物療法の設計に関わる機会が増えている。

今春の診療報酬改定では、手術室の薬剤師が病棟の薬剤師と連携して実施する薬学的管理の評価として「周術期薬剤管理加算」が新設される。手術後の管理についても、所定の研修を修了した専任の常勤薬剤師を含む術後疼痛管理チームによる疼痛管理への評価が新たに設けられる。

これらの領域では以前から薬剤師が力を発揮してきた。診療報酬は無くても実績や成果を出し続けられ、評価につながることが示された。

入院期間中の薬物療法管理だけが病院薬剤師の仕事ではない。国は、地域の各施設や各職種が連携し円滑な医療や介護を提供する「地域包括ケアシステム」の構築を進めている。病院薬剤師は入院中の薬物療法の意図や変遷、注意点をお薬手帳や文書に記載し、地域の病院や診療所、薬局、高齢者施設にうまくバトンタッチするなど、地域全体の薬物療法の連携に責任を持つ必要がある。

病院薬剤師の職能拡大に向けて追い風も吹いている。2024年4月から、一般の業種では既に導入されている時間外労働の上限規制が医師にも適用される。勤務医の時間外労働時間が原則年間960時間以内となるよう、各医療機関での取り組みが求められる。

国は、多忙な医師の業務負担を軽くするため、医師でなくても行える業務は他の職種に移管する“タスクシフティング”や、共同で業務に取り組む“タ

スクシェア”を進めている。

看護師を筆頭に各職種がその受け皿になり得るが、追い風にうまく乗れば病院薬剤師は今後、様々な役割を担えるかもしれない。実際に、先進的な病院では、医師と薬剤師らが事前に作成したプロトコルに基づき協働で薬物治療を実施するPBPという仕組みを使った取り組みが始まっている。

日本病院薬剤師会は、国の委託事業としてタスクシフティングの実践例を収集しウェブサイトで公開している。病院薬剤師の今後の業務展開を表す具体例として、一度目を通してみてはどうだろう。

一方、業務範囲や役割は広がっているものの、依然として、地方にある病院や中小病院の多くは薬剤師不足にあえいでいる。これらの病院では業務を広げるだけの十分なマンパワーを確保できないという課題もある。

中小病院や地方の病院では、医師との距離は近く、関わり方次第で医療に深く入り込める。この魅力を理解し、長いキャリアプランの中でこれらの病院で働くことも検討してもらいたい。



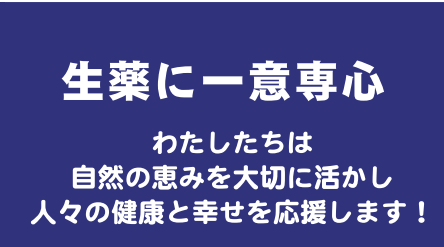
大阪本社



高槻物流センター



栃本天海堂薬局 福島店



柏原工場



Tochimoto Lao Sole Co., LTD.



漢方薬局 ハレノヴァ



寝屋川物流センター



栃本天海堂 福知山園地

栃本天海堂の取り組み

- 生薬資源の栽培化
資源の枯渇を防ぐために自社栽培を事業化。
- 種苗・栽培・加工管理
国内外の農家に協力を依頼し、原料を一元管理。
- 残留農薬の管理
管理農薬(有機塩素系・有機リン系・ピレスロイド系・カーバメート系・トリアゾール系など…453成分)

漢方薬の輸入・製造・販売を一貫して行う
漢方専門総合卸す

株式会社 栃本天海堂

〒530-0053 大阪府大阪市北区末広町3番21号
[TEL] 06-6312-8425
[URL] <https://www.tochimoto.co.jp/>